

総合計画の「ありたいまち」実現 に向け、施策間連携サミットを開催

兵庫県尼崎市

兵庫県尼崎市は6月1日、「施策間連携サミット（施策間連携の推進に向けた審議会等代表者による懇談会）」を開催した。総合計画が掲げる将来像（「ありたいまち」）の実現に向けて推進している施策間の連携を図るため、分野別マスタープランの審議会等の代表者が集まり、情報共有・意見交換を行う場だ。総合計画の実効性を高める取り組みとして注目される。

施策間連携をどう進めるか

総花的になりがちな総合計画の各分野を連動させ、全体の実効性を高めていくのは自治体の大きな課題だ。

現在、第5次総合計画（2013年～22年）に取り組んでいる尼崎市では、そうした視点から施策間・計画間の連携強化を図るさまざまな模索を続けてきた。施策間連携サミットもその一環で、今年で2回目になる。

出席者は、総合計画が掲げる「ありたいまち」を実現する16施策の分野別マスタープランを策定・進捗管理する審議会等の代表と市長・副市長・各局長など。審議会等の代表は総合計画審議会などの10人で、新型コロナウイルスの感染防止のため、昨年と同

じくオンラインで開催された。

サミットの冒頭、稲村和美市長が

「審議会のみなさん同士、そして事務局サイドの職員同士もしっかり連携を深める機会にできれば。今はコロナの対応に追われているが、よい手応えが始まっている。尼崎のまちづくりの歩みを止めることがないようしっかりと取り組みを進めていきたい」と説明。その後、市長が進行役となり、各審議会の活動状況や連携に関する意見交換などを行った。

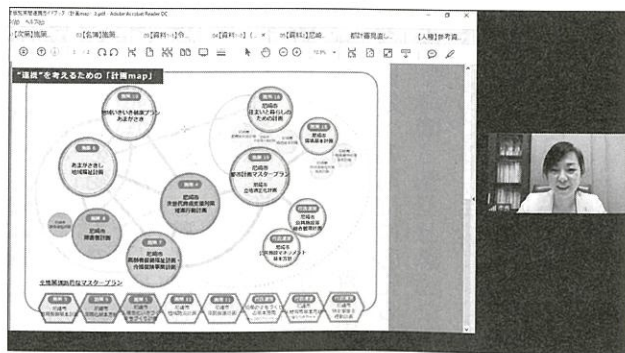
各審議会の代表が集まり、全体の方向性を確認しながら情報共有・意見交換すること自体も画期的だが、大きな特徴は稲村市長が「手応え」を感じているこれまでの積み重ねにある。市では施策間・計画間の連携

を図るため、施策評価（まちの通信簿）などの「施策間連携ツール」を

導入。さらにそれを踏まえて取り組みの動向などをまとめた「施策間連携ガイドブック」などがサミットの土台になっている。中でも「計画map」は各計画の関係を視覚的にわかりやすくイメージできる優れたものだ。

「生活」を柱に

こうした取り組みを進めてきているため、各代表からは具体的な連携の提案や意見が多く出されるとともに、各分野内の連携の必要性も唱えられた。総合計画審議会の久隆浩・近畿大学教授は「みなさんの話から『生活』を大きな柱として動かし



「連携」を考えるための『計画map』を示しながら話をする稲村和美市長。

いけば自ずとつながっていくというイメージが共有できた。さらにその生活をつないでいけば地域になる。そのための仕組みづくり、体制づくりになってきたのではないかとこの日の議論を振り返った。

稲村市長は最後に「計画はつくって終わりではなく、できてからがスタート。それをどううまく使い、縦割りをこえてつなげていくのかを重視して、この数年取り組んできた。少しずつそれが進み始めたので、サミットと各審議会とのいい循環をつくられたら」と挨拶し、「わくわくしながら、いろんなチャレンジをしたい」と笑顔で締めくくった。